

現代農村家族研究の視角

石 阪 督 規

要旨：高度経済成長後の農村家族は、兼業化の進展、都市的生活様式、成員の個人化や平等化の浸透をいっそう深化させ、そのかたちを大きく変容させてきた。こうした変容の過程で、現代日本の農村家族の規定をめぐる、さまざまな議論がなされてきた。今日の農村家族の変化を都市的家族、近代的家族への移行期に位置する「過渡的」形態とするもの、また農村家族の生産や生活の営みのなかに都市家族とは異なる農村家族「固有の論理」を見出し都市家族との異質性を指摘するものなど、その視点は多岐にわたる。

本稿では、こうした近年の農村家族研究をふまえ、それらを検討していくことで、これからの農村家族研究の意義、可能性について考えてみたいと思う。

1. 「家」の変容と現代の農村家族

今日の日本の農村家族をどのように規定するかは、論者によってさまざまである。かつての「有賀一喜多野論争」や法制史学上⁽¹⁾の諸論争をはじめ、いわゆる戦後に展開された「家」の理解をめぐる幾多の論争を見るにおいても、「家」や「家族」の規定、そして農村家族の位置づけをめぐる数多くの議論がなされてきた。その際、戦前・戦中期の農村の家族には、家父長制、長男単独相続（直系家族制）、家格制、嫁入り婚など、半封建的ないし伝統的な「家」としての性格が少なからず含まれており、したがって、その規定に際しても、こうした性格のいくつかをもってなされることが多かった。

このため、時として、「家」を「封建的と規定し、西洋の家族に比較して、これを低く評価」⁽²⁾したり、「家の内部における人間関係は最悪のものであると評価され、とくに農村の家は、都市のそれより、比較にならぬほど封建的で、不合理、非近代的なものである」⁽³⁾とする傾向が見られたのも、有賀喜左衛門の指摘するとおりである。

戦中・戦後を通じてこのような「家」の研究が、農村社会学や家族社会学など広く社会科学の分野で展開されてきたのは、日本の社会構造がもっている構造的特質を解明する手段の一つとして「家」の分析が不可欠であったからであり、それはちょうど、「日本に特殊な家族的現象」（有賀）をあらわし、かつ文化的意義や民族的特性をも含むこの「家」という概念が少なくとも戦前・戦中期の日本の農村家族分析に、有用な分析軸であったからに他ならない。

しかし、昭和から平成へ、つまり高度経済成長をへて、農村における機械化一貫体系の完成、労働生産性の向上ならびに兼業化の進展による家族生産活動の変容、消費行動の多様化・自立化などがもたらされると、農村の家族もその性格を大きく変えていく。封建遺制としての「家」、そしてその基本的性格、形態は、次第に「解体」へと向かい、その生活様式を見るかぎりにおいては、それらは都市家族に近似したものとなっているというのが、おおよそ農村社会研究者における一致した見解となっていたのである。

それは、ちょうど変動主体である「家」が「近代的家族」へと歴史的に変動していくというある種の「家族発展」の過程を示すものであり、また同時に、農村家族の「近代化」ないし「民主化」の進行過程を示すものでもあったわけである。

たとえば、福武直は、戦後の民主化路線のなかで「家」は、制度として「動揺」「解体」していくものとし、農村家族の封建遺制、つまりは「家」制度の漸次的解体を「予想」しているが、ここでも、戦後の農村家族は、「前近代的家族」としての「家」から「近代的家族」への移行という変動論をもって示されている。

福武は、農家における「家」が「解消」するには、少なくとも、「農業経営が農家の消費生活から分離されて企業的な利益計算ができるようになり、家業としてではなく職業として選択されるような農業」になること。そして、「農業をつづける農家の子弟が自らの意志によって農業を職業として選び、結婚した場合世帯を別にしながら経営に参加し、やがて親たちに、賃借料を払い、さらにその農業資産を買いとってゆけるような農業、その結果として買い残した資産を兄弟姉妹に均分できるような農業」が生まれることが必要になるという。⁽⁴⁾ 農業経営の近代化が「家」の解消へと発展し、それが、農村家族の「家」からの解放へとつながっていく。福武の規定する「家」とは、こうして農村家族の近代化、民主化の過程で「解消」されるべきもの、つまり、理念的には、「長男相続」から「均分相続」へ、また「家長権」は弱体化されていくべきものとして、戦後の改正民法の影響や家意識の後退に応じて崩壊していく存在であったのである。

もっとも、福武自身は、「現在の日本では、『家』の解消への明るい展望をもつことはできない」と、農村家族のなかに「家」的特質が残存することを否定してはいない。というのも、「企業的計算にたえるような農業がいとなめる農家はきわめて少ない」し、農家が土地を「家産」と考えなくてすむには、国の土地政策や住宅政策を見るにおいても、まだまだ問題が山積しているからである。⁽⁵⁾

戦後日本の農村家族は、これまで、福武のいう「家」、つまり「個人をこえて存在する」「家系の直系的連続体」⁽⁶⁾としての「家」としての側面を徐々に払拭させながら、一代かぎりの民主的な生殖家族である「近代的家族」へと変質を遂げていくというプロセスを経てきた。この点は、日本の家族が、たとえば「農村」型から「都市」型へ、また「拡大家族」から「核家族」、「制度的家族」から「友愛家族」へ、さらには「前近代的」家族から「近代的」家族、「家父長制的」家族から「民主的」家族へという具合に、「二項対立に基づいて記述」され⁽⁷⁾、さらに前者から後者へという「変動論」をもって示される多くの家族研究を見るにおいても明らかであろう。このため「家」から「近代的家族」へとその性格を変貌させていく戦後日本の家族のなかで、今日の農村家族（とりわけ「農家」）は、その「胎内」に今なお「家」的性質を温存させているもの、そして、「家」から「近代的家族」への変化の過程で「過渡期的に」現れるもの、と位置づけられることは避けられない。なぜなら、農家は、田畑や家財、祖先の埋葬された墓地、役畜や農機具などを有しているし、それらを少なからず「相続」というかたちで後世へと伝承している。その「家」的性質を完全に払拭させることは、「家族農業」を基盤とする日本の農村家族においては（まさに福武のいうように）「困難である」といわざるをえないからである。

2. 農村家族研究の今日的展開

とはいえ、近年、農村家族が変化を見せはじめたことも事実である。たとえば、赤嶋昌夫は、「家族共同体」としての「家（いえ）」が、「高度経済成長のまえ一昭和30年前後」の頃まで「普遍的に見られた」としながらも、その後は大きな変化を見せはじめたことを例証している。⁽⁸⁾

まず赤嶋は、「家」を①家族類型、②経済組織、③精神的支柱、の3つの次元においてとらえなおす。そして①の家族類型については、『直系拡大家族』という類型が日本国内のさまざまな地域性を超えて、支配的であることから、「基本的には直系拡大家族」とであると規定する。⁽⁹⁾ ②の経済組織は、「一括継承の家族共同体財産」の所有、「生業（なりわい）」としての農業、さらには「家族ぐるみの労働組織」という特徴をもって示され⁽¹⁰⁾、③の精神的支柱については、「永続性の価値観」や「自己犠牲」の精神がその中心となっているという。⁽¹¹⁾

こうした特徴を有する「家」が、高度経済成長のはじまりを機に変化を見せはじめる。①の家族類型は「直系拡大家族の小家族化」の傾向を示し、また②の経済組織については、「兼業の進化和離農の加速」「営農の工業化」「多様な営農集団の展開」といった新たな現象を生起させている。③の精神的支柱については、地域や世代によっては「弱まりつつある」ともいう。⁽¹²⁾

また松岡昌則は、「農業生産における自足性の後退」「農民の賃労働者化の過程における家業意識の後退」「生産組織体としての性格の変化（成員の分化）」などが進み、（直系家族形態をとりながらも）農村家族の内部構造や成員の意識形態の面では、「家」の理念や観念を後退させていること、つまり「現代の農村家族が旧来の家を大きく変質させている」ことを否定していない。⁽¹³⁾

このような指摘を見るにおいても、農村家族は、高度経済成長を経てその形態や成員の意識を劇的に変化させ、「家」的性質、つまりは前近代的、封建的、家父長的と表現されるような「家」としての諸々の特徴をおおよそ払拭してしまったといえるのかもしれない。

しかし反面、農村家族は今なお「家」としての側面を有しており、都市部に見られるような「家族」にはなりえていない、換言すれば、まだ「近代的家族」へと成熟しきれていない「過渡的な存在」と見る論者もいる。たとえば長谷川昭彦も、その一人である。

（1）家志向型家族から個人志向型家族へー直系分居家族

長谷川によれば、資本主義が発達し、社会の近代化が進んでくると、農村家族は、「家産に立脚し、家業を営むことによって家族それ自体がかなりの自足性をもつことを原理的基調としていた家父長的直系家族」から、「個人の独立と自由とが優先的に尊重される個人主義を基調とする夫婦家族」へと転換する。すなわち、「家志向型家族」から「個人志向型家族」への変容が見られるという。⁽¹⁴⁾ 長谷川にとっての「家」とは、この「家志向型家族」と同義であり、いうまでもなく、長い歴史の一局面に現出する「家族」の一形態をさすものである。つまり農村家族は、歴史的に、おおよそ「共同体志向型」、「家志向型」、「個人志向型」と三段階の変化過程を示し、「家」は、「家志向型家族」としてその第二段階にあらわれてくる家族形態であるというわけである。

この「家志向型家族」は、「先祖から子孫に累代的に伝えられる観念的な家を存続させることに最大の意義を見出す」のが特徴で、「家族それ自体の独立性が強く、個人は『家』の背後に埋没した状態を示すようになる。加えて「地域社会の封鎖性がある程度薄くなっているこ

ともによって、対地域社会および対全体社会という二重の単位性をもって来る。そして先祖から子孫へと超世代的に継承する『家』の観念が強くなり、家主義が支配的となり、家族の繁栄と永続とが第一義的に図られてくる」ようになっていくという。⁽¹⁵⁾ 具体的な特徴をあげれば、それは、①長男単独相続制にもとづく直系家族、②本家・分家関係、③家父長的性格、④家格制、⑤嫁入り婚、などをもって示される。⁽¹⁶⁾

他方、この「家志向型家族」の後に現れるとされる「個人志向型家族」は、「個人の独立と自由を標榜し、個人主義と両性の平等を原理とする家族」である。つまり、「恋愛による男女の自由な交際から結婚に到達し、結婚と同時に新しい家族が創設され、夫婦結合が重視され、夫婦とその未婚の子女からなる夫婦家族（または核家族）を特徴とし、相続は子供達による均分相続の形態をとる」。⁽¹⁷⁾ いわば、個人主義、民主化、夫婦本位といった特徴を有する家族といてよい。

日本の農村では、戦後、「家志向型家族」に特徴的な「家父長的権威主義」こそふり捨てたが、「直系家族的な性格」についてはなお温存しつづけたのであり⁽¹⁸⁾、その点では、「家」としての性格も少なからず残存していたというが、高度経済成長以後、家産に立脚する農業の位置が低下し、「家志向型家族」の基盤が揺らぐと、農村家族は「個人志向型家族」へと傾倒していく。こうして、現代の農村家族は、「家志向型」から「個人志向型」への移行期ないし過渡期にあるとされるわけである。

もっとも、最近では、農村の人々に、「長男単独相続制や親の扶養までは否定しないが、若夫婦は親の世帯とは生活を分けたいという願望」が次第に増加してきており、またそれに応じて、「家族内の役割分担」も変化してきている。⁽¹⁹⁾ さらに、「家志向型家族」そのものを根幹からあらためるものではないが、「夫婦単位を尊重し、個人主義を原則とする個人志向型の家族の長所を取り入れようとする動き」が各地にあらわれ、そこには、「家志向型家族」から「家父長制」を取り除き、さらに「直系家族制」をも親子の近接的分居によって修正を加えた新しい家族、つまり「直系分居家族」が見られるようになったという。⁽²⁰⁾

長谷川のいうこの「直系分居家族」は、いわゆる「生活分離型同居世帯」のことであり、「家志向型家族」から「個人志向型家族」への移行期に現れる過渡的な家族類型であるといつてよい。いわば、直系家族と夫婦家族との中間に位置するものと考えてよいだろう。

その特徴は、「親夫婦と子夫婦とが同じ屋敷内でも別棟に居住し、しかも炊事、会計などをも別にするものを意味する。また同じ棟に居住しても若夫婦は二階、親夫婦は一階というように住み分け、出入口も別にし、炊事、会計をも別にするものをも含んでいる。農村においては、たとえば親夫婦は野菜作りを、子夫婦は畜産を、そして両者に共通なものとして稲作をというように農業経営のある部分を分離し、専作する」というように⁽²¹⁾、親子間ないし世代間で居住や生活を部分的に分離しているということによって示される。この点では、かつて、那須宗一の規定した「修正直系家族」とも近似する家族類型であるといえる。

今日、この「直系分居家族」を志向する傾向は、「たんに家族内のコンフリクトを解消しようという目的からだけではなく、もっと広汎な基礎的な傾向」⁽²²⁾ であり、それは、農村家族にかぎらず都市家族においても数多く見られるようになってきているという。たとえば、都会の家族でも、「両親と若い夫婦が二階と一階というように、部屋を別にし、玄関を別にして、炊事や食事そして浴室をも別にする三世家族」が増えているが、これも「両親と子ども夫婦の緊張関係を和らげ、それぞれの世代の自主独立を認めあいながら、しかもいったん緊急の事態

があるときは相互に扶助し、扶助しうるための工夫」の中から生まれた「直系分居家族」の一類型であるというのである。⁽²³⁾

こうして、都市、農村を問わず「広汎」に見られるのが、この「直系分居家族」であるわけだが、それでも農村においては、まだその数はかぎられている。長谷川は、農村地域で「嫁姑の完全な同居による嫁姑の間の対立軋轢に悩まされる」のは「時代錯誤」でもあり⁽²⁴⁾、今後農村でも、「同じ屋敷の中か近くに棟を別にし、炊事や会計を別にし、生活を分ける直系分居家族の方向が求められるべき」⁽²⁵⁾であるとする。安定した家族関係や世代間関係を築きあげるうえで、完全同居型の直系家族から生活分離型の同居家族へ、つまり「家志向型家族」から「個人志向型家族」への移行が、農村域の家族においても必要であるというわけである。

このように長谷川は、家族が、歴史的に「共同体志向型家族」から「家志向型家族」をへて「個人志向型家族」へ帰結するという家族変動論をもって、今日の農村家族を歴史的・通時的にとらえなおそうとする。この場合、現代の農村家族は、多くの都市家族とは異なり、その家父長制的性格は消滅しつつも、直系家族制は少なからず残存していることから、「家志向型家族」と「個人志向型家族」とのあいだ、すなわち前者から後者への移行過程にあるとされる。したがって、今日それは、完全には「個人志向型家族」になりえていないというわけである。

(2)「家」から「夫婦家族」へ—修正家的家族

また、このような長谷川と同様の家族変動論の立場から、農村家族の特徴を描出しようとするのが、光吉利之である。光吉も、先の長谷川と同じように、家族の発展ないし変動に着目する。光吉の場合、「現代日本の家族変動を『家』から『夫婦家族』への変化とみる立場に立つ」⁽²⁶⁾と言明したうえで、現代日本の農村家族が、「伝統的な家族類型である家と近代的家族類型である夫婦家族との両極間の連続線上の中間地点に位置しており、家族規範からみれば家的性格と夫婦家族的性格の二つの異質の要素を混在」⁽²⁷⁾させた状態にあるという。

こうした単系的な変化を前提としつつ、「家」ならびに「家族」は、二つの次元から構成されるものとされる。それが、規範次元と状況次元の二次元である。

規範次元とは、「家族行動を規制する社会規範が個人に内在化された価値観」をさすもので、それは、「家族成員の配置を規制する成員、家族成員と装置との関係を規制する所有、さらに成員間の関係を規制する役割の三要素によって構成」⁽²⁸⁾されている。他方、状況次元とは、「個々の成員の欲求充足のために必要な条件と活動からなる」ものであり、それは、個々の成員の欲求充足をとおして「家」や「家族」の生活を支えるところの「生活基盤」ないし「生活事情」を意味している。そして、これは「欲求充足の行為主体としての成員、欲求充足の手段としての装置および成員の生活行動がパタン化された活動体系（役割体系、消費体系、習慣体系）を要素として構成されている」。⁽²⁹⁾つまり、規範次元が、「価値体系を中心にして組み立てられる制度的慣行にかかわる要素」であるのに対して、状況次元は、「家族自体の維持ないし存続のために必要な条件と活動」から構成されているというわけである。⁽³⁰⁾

光吉によれば、以上の規範と状況の両次元は、「それぞれ自律的であるが、現実の家族生活においては、相互規定的に作用しあって個別家族の構造を決めている」⁽³¹⁾という。たとえば、「規範が状況に対して有効な強制力をもつ場合、あるいは、状況が規範的要素を実現しうる条件をみたしている場合には、生活状況は規範に即して構造化される。しかし、規範が家族生活に対して有効な強制力をもつ場合でも、状況において規範的要求を実現しうる条件を欠く場合

には、規範からの『ゆがみ』が示され⁽³²⁾ ということのように、両次元は、相互規定的に関係しあっているわけである。

こうして、現実の「家」や「家族」は、規範・状況両次元の「複合体」としてあらわされ、「家」の変動は、両次元そのものの変化と、両次元間の関係の変化としてとらえることができるというのである。

ここでいわれる「家」から「夫婦家族」への変化とは、伝統志向原理と家父長制支配原理にもとづく「家」規範から個人志向原理と平等主義原理のもとづく「夫婦家族」規範への変化という規範次元の変化と成員、装置、家族体系といった現実的な条件である状況次元の変化、そして両次元の相互規定的な関係の変化をもって示されるわけだが、光吉は、これらの変化のありようを、都市と農村との異居親子家族の比較をとおして導き出し、そこに、「伝統的な家規範とそれに規制された現実の家族行動が、なお重要な局面において維持されている」⁽³³⁾ という「事実」を見い出している。

確かに、規範次元の問題に属する「家の連続性意識」や「あとつぎ意識」、また、状況次元における「あとつぎの役割」については、そのそれぞれにおいて「部分的には夫婦家族への移行の徴候がみとめられた」が、「現代日本の家族は、都市・農村をとわず、『家』の構成原理に直接規定される領域において、全体として伝統的な『あとつぎ』の構成要素がなお有効に作用しており、親家族と子家族との相互作用においても、『あとつぎ』家族への単系的な傾斜が顕著にみとめられる」⁽³⁴⁾ という。つまり、居住形態を見るかぎりでは、親家族と子家族とは相対的に自立しているが、単位家族間には、今日においてもなお「単系的な結合原理にもとづく部分的依存」が維持されているというのである。光吉は、こうした家族類型を「修正家的家族」とよび、この「修正家的家族」の概念を提示することによって、日本の家族が「伝統的家」から「近代的家族」への移行過程にあること、そしてそこに「伝統的な極」からの「ずれ」が存在することを立証しようとしたのである。

このように、光吉は、農村家族において家規範が顕著に見られるとしながらも、現在の都市・農村双方の家族で、伝統的な家規範（規範次元）、さらにそれにもとづく伝統的な家族行動（状況次元）が少なからず維持されている点を強調し、そこから「修正家的家族」の概念を導き出すにいたっている。このかぎりでは、光吉の家族観は、長谷川による家族の単系的な変動理論、ならびに「家」的性格を残存させているとする農村家族観と近似するものといえるだろう。

（3）生産組織体として現存する「家」—二世代夫婦家族

他方、こうした単系的発展論に拠らない農村家族論を展開するのが、布施鉄治である。

布施は、現段階の「家」が、戦前に見られたその「家父長的構造」を大きく変容させながらも「生産組織として、また生活集団（組織）としてある」⁽³⁵⁾ ことを否定しない。つまり、「家」のあり方が、「大きく変容しつつあり」、「それはもはや伝統的な『家父長』的な『家』の構造をもつものではありえなくなっている」というのである。そのことは、『家』の世代的累重的発展の上からも長子相続をとらぬ『家』が出現しているということ、また現段階での内部構造をみても『家父長』的な型は大きく崩れていることなどをみるにおいても実証されるものであり、したがって今日、『家』はあらたなる質をもったものとして発展的に蘇生せざるを得ないその過程にあるということ」ができるという。⁽³⁶⁾

もちろん、制度的な「家」のあり方、ならびに「文化体系としての『家』の系譜、継承の観

念」⁽³⁷⁾については、今日大きく崩れつつあることを認めなければならないが、それは「家」の存在そのものの消滅を意味するものではない。「家」の「解体過程」として現れている現象には、『家』の生産組織体としての側面と、生活組織体としての側面への乖離を志向せざるを得ない『家』の質的変容（「世帯」と社会的「農業生産組織」確立といった変容）が含まれているのであり⁽³⁸⁾、今日の段階において「家」を問題とする場合には、この『家』を構成する諸成員の現実の『労働生活過程』レベルにまでおりて⁽³⁹⁾、「家族内諸成員の現実の生活の社会的再生産過程」の構造の把握・理解にまでふみこむ必要があるというのが布施の立場である。

したがって、「家族を単純に『核家族』と規定し、すぐれてその内部の人間関係、人間結合の本質の面からとらえる」⁽⁴⁰⁾という「核家族論」にもとづく「家」分析は「現実には照応しないもの」とされ、とりわけ農村家族分析に際しての「制度論的アプローチ」の限界を指摘している。⁽⁴¹⁾むしろ分析視角としては、家族の生産機能がかつての「家」単位のものから漸次より開かれたものへと変容しつつあることをふまえながら、まず「生活集団としての農村家族」の機能や構造の把握を行う必要性を提唱している。⁽⁴²⁾このかぎりでは、布施は、都市家族とは異なる農村家族の「性格」、すなわち、農村家族の「開かれた生産組織」としての側面を、よりクリアに描き出そうとしていたといえる。

布施にとってみれば、今日の「家」は、家父長制や直系家族といった特徴をもって示されるものではもはやなく、「生産組織」として規定されるべきものである。そして、「生産組織体」としての「家」は今なお、機能しつづけているという。ただし、この「家」が「自己完結的に自立している」というと、そうではない。『家』の農業生産組織体のあり方はすでに一国レベルで経済、社会機構として形成された諸機関の活動の関与を受けざるを得ないものとして現存している」のであり、「地縁的に形成された『家』相互間の諸関係をインフォーマルな関係とおくと、あきらかにフォーマルな関係として、かかる構造的規定性をうけざるを得ないものとして個々の『家』は現存している」のである。⁽⁴³⁾とくに、「地域経済、社会機構の要をなす『農協』『地方自治体』の意志決定の連鎖の中に『家』の意志決定過程は好むと好まざるとにかかわらず従属せざるを得ない位置に置かれている」⁽⁴⁴⁾のが現状であり、「家」の問題は、農協や自治体など「農村地域社会の地域社会経済機関」の問題ともオーバーラップしている。こうして、「家」の問題は、今日、近隣諸関係、ならびに「現段階の『家』相互間の生産・生活連関としての『むら』」⁽⁴⁵⁾の問題にまで発展していくことになるというわけである。

布施は、このように「生産組織体」として見た場合の「家」については、その形態や構造を変化させながらも、依然として機能しつづけているという立場をとっている。しかし反面、制度としての「家」、とりわけ「家」の形態（直系家族）については、そこに大きな変化があらわれているという。

すなわち、日本の『家』の原型である直系家族の変化、なかでも、世代間での「役割」や「継承」のメカニズムに大きな変化が生じているというのである。布施によれば、そもそも「日本の農村家族が直系家族の発展形態をとるということは、夫婦家族として完結する家族に比して自家保有労働力を世代から世代へと比較的コンスタントに保有することを意味していた。つまり、農村家族がこの直系家族の発展系列をもつ限り、その生産組織は一定の法則性にしたがって発展を行っていた。したがって、今日農村における家族が大幅に変容しつつあるということは、少なくとも、この発展内容そのものに変化が生じている」⁽⁴⁶⁾という。

家族が直系家族の形態をとるかぎり、その世代的発展の特定の時期には、その生産・生活組

織の中に、世代の異なった二人の成年男子と女子を含むことになる。そこでは、いずれかが主となり従とならざるを得ない。そこで、もし、これまでのように「農業生産様式が伝統的に定められており、親が子どもより農業生産技術に優れてい」れば、「たとえ二組の成年が同一の組織内に属していたとしても、親がリーダーシップをとって、その組織体を統括する」⁽⁴⁷⁾ことができる。つまり、旧来の農村直系家族には、このような生産技術の世代間継承というシステムが内在されていたわけである。しかし、今日、「農業生産技術そのものの発展のテンポがめざましく、生産手段が合理化されるにおよび、このような直系家族を基盤とした組織自体の合理性はくつがえされる」⁽⁴⁸⁾ことになる。布施は、これを「父一世帯主—長男という形で保っていた伝統的な『家』の組織体としての構造」の漸次的解体⁽⁴⁹⁾と見ている。形態としては、直系家族というかたちをとりながら、それは（質的には）もはやかつての直系家族とは似て非なるものであり、「その家族を支える価値志向」は「きわめて大きく異なっている」というのである。布施は、こうした「家族の歴史的社会的存在形態」を「二世代夫婦家族」と呼ぶ。⁽⁵⁰⁾

「二世代夫婦家族」とは、形態としては「直系家族の発展形態」をとりつつも、それはもはやかつての家父長家族のそれではない。「親夫婦と息子夫婦が同居しながら、しかも親子のいわば『家』にもとづく閉ざされた縦の軸ではなしに、夫婦の横の軸にもとづく（当然に外部にそのルートをもたざるをえない）」生活集団⁽⁵¹⁾なのである。

こうして布施は、農業を取り巻く環境の変化、とくに生産技術の向上や農業生産組織の変革といった「客観的条件」の変化にもとづいて、農村家族もその「性格」を変えつつあることを指摘する。家父長性格や世代間の技術継承といった「家」制度の「残滓」を廃棄しながら、家族関係は、親子を軸としたタテの関係から夫婦を軸としたヨコの関係へと、その「結びつき」を変えつつあるというわけである。

もちろん、このような布施の「二世代夫婦家族」論を、「親世代の家族形態と子世代の相対的に近代的合理的な家族形態との併存を指摘したもの」にすぎない「折衷的家族形態論」⁽⁵²⁾と断定してしまうことは容易だが、むしろ、「家」から「近代的家族」へという単系的な家族変動論に拠らずに、生産組織としての「家」と観念・形態としての「家」（意識・制度）とを分離して農村家族分析を行ったところに、布施の家族ならびに「家」研究における方法論的意味があるといえるのではないか。

（4）生活保障組織としての「家」—「夫婦家族連合」としての家

布施同様、こうした高度成長期以降の農村域における「家」の現存・存立を提唱する論者のなかに細谷昂がいる。

細谷は、「家」と「家族」それぞれに別々の規定をあたえ、「伝統家族」＝「家」という概念規定をしりぞける。つまり、家とは、「親族組織としての家族を含むがそれにつきるものではなく、家業経営の小団体であり、『生活組織』なのであり、親族組織である家族とは質的に異なるものである。したがって、時として、「家業経営の必要から家は奉公人などの非血縁者を組みこむことがあり、この場合は成員範囲も異なる」⁽⁵³⁾り、このかぎりでは、家と家族は異質のものとなる。

細谷によれば、「家父長制」的性格を払拭した今日の農村家族を見た場合、確かに「家を『家父長制』によって規定しようとする立場からすれば、そのような家はすでに解体した」⁽⁵⁴⁾というが、「農業がなお資本主義化せず、家族労働力による小経営としていとなまれ、生活の

ための生産、生産のための生活でありつづけるかぎり、『生活組織』としての家は機能しており、また「その家が、その生産と生活を一体にしたいとなみにおいて完全に自立化しえず、家いへの連合が必要であるかぎり、村は機能しつづける」⁽⁵⁵⁾ という。このため、このような意味での「家と村は今日でも日本農村において現役の集団として機能しているし、また日本農業の担い手の将来展望としても重要な意義をもって」⁽⁵⁶⁾ いるのであって、この家と村をたとえば「家族と地域社会といいかえてしまったのでは、家と村の独自の論理を掬い落とすこと」⁽⁵⁷⁾ にもなりかねないと指摘する。

こうして、細谷は、家を「家産にもとづく『家業』経営の小団体」と規定し、その家が現代の農村にも継続的に存立しつづけていることを主張する。もっとも、歴史的には、そこに「家父長制」的性格が含まれていた時期があったわけだが、そのような性格は、「日本経済の『高度成長』下の労働力流出と農業機械化等による農業労働の性格変化」⁽⁵⁸⁾ などとともに徐々に払拭され、今日の農村には、こうした家父長制には結びつかない家が見い出されるようになったというのである。

では、今日の家はいかなる特徴を有し、またどのような性格をもって示されるのか。この点に関して、細谷は、庄内地方の農家を事例として取り上げ、現代農村の家が「農民の多元的就労」によって成り立っている点に着目する。

機械化一貫体系の完成により農業生産活動にさほどの労力がかからなくなった農村では、「家計費の不足を補うために、農民の家を編成する労働力は、水稻作以外のいわゆるプラス・アルファ部門へ、そしてとくに農外就労へとふりむけられる」。こうして、「家族員みんなが、あらゆる所得機会をとらえて『総力戦』でがんばっている」という状態のもとに、「生活保障の組織」として機能する家が形成されるという。この家においては、「土地と農業という『家産』と『家業』は維持され、そして、家屋敷と先祖の墓も守られている」⁽⁵⁹⁾ のであり、そのような家にとってみれば、「土地は農業生産の手段であるとともに最後の生活保障のよりどころであり、そのようなものとして大切な家産」⁽⁶⁰⁾ であるわけである。

こうして細谷は、農外就労そのものは、「別個の労働組織に属する」としながらも、さまざまに労働力をふりむけて家の経済をなりたたせようとする、その一方法として農外就労があるかぎり、それも「家の経営の一環をなす」ものとみなすのである。⁽⁶¹⁾

もっとも、現代農村の家が、「農民の多元的就労」のもとに形成され、「多様な収入源」によって成り立っているからといっても、農家の経済が、個人ごと、あるいは夫婦ごとに「ばらばらになっているわけではない」⁽⁶²⁾。つまり、家には、「家長が掌握する『主家計』が厳存し、主要な農業経営費や基本的な共同生活の費用はそこからまかなわれている」という。そして、その「主家計」の必要額をきめているのは、「農業経営費のほか、社会的平均的な生活費の基本部分」であり、「その必要額をみたすために、各人が自分の所得のうちからもち寄って、家長の財布に入れる。その必要をこえた分は、全額であれ一部であれ、『別勘定』として各人の財布に入る」⁽⁶³⁾ のである。したがって、農村では、「複数世代の夫婦が、『別勘定』によってそれぞれ一定の自立性をたもちつつ、家の農業経営費と生活費の基本的な部分を充足する『主家計』によって結びついて、『生活保障』の組織としての家をなりたたせている」⁽⁶⁴⁾ というのである。

この場合、「主家計」を管理しているのは世帯主ということになるわけだが、しかしそこには、「かつてのような強大な家父長権があるわけではなく」⁽⁶⁵⁾、むしろ異世代の夫婦家族が「フラットなかたちで連合しあっている」⁽⁶⁶⁾ という現象が見られる。細谷は、そのような家を、

「『夫婦家族連合』としての家」と称している。

この「『夫婦家族連合』としての家」とは、「家族構成の面からみれば各世代一夫婦の直系家族が一般的であるが、そこに含まれているそれぞれの核家族が、家長の管理する『主家計』を基礎に一つに結びつき、『生活組織』としての家を形成しながら、他面『別勘定』によって余暇などの夫婦単位の生活行動をとっている」⁽⁶⁷⁾といった、異世代夫婦家族の連合体によって形成されている家といえる。すなわち、これは、世帯主夫婦と後継者夫婦とがそれぞれの機能的まとまりを維持しながら、「主家計」によって結びつくかたちで生活を維持する「生活保障組織」といえるわけで、場合によっては「たとえば後継者夫婦が同じ屋敷内に別棟を建てて住む」というような「居住を別にしながら『主家計』は一つである」というような形態⁽⁶⁸⁾をも包含する概念であるといえる。

細谷のいう現代農村の家とは、成員個々が、農業労働や農外労働を行い、その所得をもち寄ることで、成員の生活保障を可能にするような、小経営体をさしているものである。「『夫婦家族連合』としての家」は、農村家族が、こうした農業という営みを維持しながら生活していく過程で形成されてきた今日的な家の一様態を示すものであるといえてよいだろう。

3. 「前近代的家族」か、「あたらしい家」か

戦後、日本の家族研究の多くは、直系家族から夫婦家族への転換という現象をふまえ、「家から近代的家族への転換・変動」をその主要なテーマとしてきた。つまり、「家」と「家族」とを同一の位相においてとらえ、その変動過程を考察の対象としていたわけである。それは、光吉の指摘するように、「戦後に展開された家族変動論には、それぞれの時点に見られる視点の変化」があるにもかかわらず、「変動主体を『家』」ととらえ、変動の対極に『近代家族』を措定し、変動過程を『家』から『近代家族』への歴史的類型変化とみる発想」にもとづいていたのである。⁽⁶⁹⁾ 福武の「近代化」論はもちろん、ここで取り上げた長谷川と光吉の見解も、こうした変動論を前提にしながら、今日の農村家族がその変動の「中間」ないし「過程」に位置することを言明するものであった。

しかし、「家」と「家族」とを別々の位相においてとらえようとする立場からすれば、「家」は「家」としてどのように変化したのか、あるいは、「家族」は「家族」としてどのように変化したのか、といった「両者並存」を前提とした変動論に拠らざるをえない。したがって、農村の「家」をその変化、変動という観点からあらためてとらえ直すには、「家」そのものを対象とした研究を行うことが必要となる。⁽⁷⁰⁾ その点では、「家」の「生活保障」機能に着目した有賀や「生産組織としての家」の質的变化に着目した布施、「生活保障組織としての家」の今日的形態を導き出そうとした細谷の試みは、農村の「家族」研究というよりも、「家」研究という側面が強かったといえるのかもしれない。

つまり、長谷川と光吉が農村近代化論や（単系的な）家族変動論に依拠しながら農村家族の「発展」段階を描出しようとしているのに対して、布施と細谷は生産組織や生活組織として「家」を規定し、その「家」の変動過程を導き出そうと試みたわけである。

しかし、今日の農村「家族」ならびに「家」が、かつての家父長制的性格を払拭し、完全同居型の直系家族制を崩しつつあるなかで、そこに、あらたな性格、形態、構成を生起させつつあるということは、四者に共通する理解であるといえる。「直系分居家族」「修正家的家族」

「二世代夫婦家族」そして「『夫婦家族連合』としての家」という概念にしても、それぞれが、農家における圧倒的な兼業化、そして都市的生活様式の浸透という現実を前に、現在もなお変化しつづける農村「家族」、そして「家」に見られる「あたらしい局面」を特徴的に示したものであるという点では共通している。

これらの指摘を見るかぎりでは、近年、農家の経営ならびに生活様式や家族関係のあり方は、大きく変容しつつあるといえる。もちろんここには、「あとつぎ」意識は今日においても残存しつづけ、また消費生活の主要部分をまかなう「主家計」は厳然と維持されているという指摘も見られる。しかし、そこにはかつてのような家父長制的性格は存在しない。「あとつぎ」の構成要素も、たとえば「子からの経済的援助」「病時の介護」「話し相手」などとしてあらわれているし⁽⁷¹⁾、また「主家計」についても、それを管理するのは世帯主でありながら、そこにはもはや「強大な家父長権」というものは存在しない⁽⁷²⁾。さらに、異世代の完全同居は崩れつつあり、生活スタイルは世代間、あるいは個人ごとに分化する傾向にあるとされている。農村の「家族」や「家」は、こうして家父長制的性格を払拭し、着実にその性格、そして形態を変えつつあるわけである。

こうしたなかで、今日の農村家族が、都市家族のような「近代的家族」への移行の途上に現れる「前近代的（伝統的）家族」であるか、あるいは旧来の「家」的性質を払拭した「あたらしい家」なのか、その規定をめぐることは議論の分かれるところであろう。

確かに、農村家族の生活実態は多様な姿を示し、その居住形態や生活様式を見るかぎりでは、都市家族のそれと、大きな違いはなくなっているともいえる。この点では、多くの農村家族、ないしその生活のあり方が、都市家族のものへと向かっているとみることもできるわけである。しかし、こうした農村家族から都市家族へという単系的な変動軸のみをもっては分析しきれない変化が、今日の農村家族に見られることも事実である。農村地域における直系家族から夫婦家族へという変化の過程にも、そこには農村の地理的・物質的諸要件に制約された農村固有の性格、たとえば家産にもとづく家業経営、農地の所有とその継承の必要性、さらには地形や天候に左右されやすい不安定な所得、高齢者介護や育児施設の不足といったものなどによる影響が多分に見られる。こうした農村独自の生活要件を軽視し、都市域の家族の変化と同一の位相で農村家族の変動をとらえようとすることは、自立した現代の農村住民による多様な生活の実態を無視することにもなりかねない。都市家族との比較から農村家族の「後進性」を指摘することは容易だが、これからは、むしろその「後進的」とされている農村地域における諸事象を、農村に起因する諸要素によって構成・編成された農村社会独自の事象としてあらためてとらえ直すことが求められるべきであろう。⁽⁷³⁾

今日、農村家族の多くは、家父長制的性格を払拭し、その基本的性格を都市家族のものに近似させつつある。佐藤三三のいうように、農村域では、「老若男女を問わず働ける家族員の労働をすべてふりむけ、農業は個人の職業としてではなく、家族員全体の家業と観念されるような伝統的農民家族の姿をみることは少なくなり、「多くの農家が農業に従事する家族員と非農業に従事する家族員とが同居する『混住化』が顕著となった」。⁽⁷⁴⁾ この結果、農家の生活水準は都市家族なみに上昇し、家族成員の消費行動の自立化も都市域と変わらないぐらいに進んできた。こうした農村家族の都市家族化は、生活様式のみならず居住や労働形態についてもいえることであり、このかぎりでは、両者の違いは目立たなくなっているのである。

しかし、依然として「家産」という土地に規定されつつ、家族総出で農業生産ないし農外の

労働に従事するという今日の農家の生活実態を鑑みれば、多元的就労や複合的生産などをおとして生活を維持している農家と、都市域のサラリーマン家族とでは、その究極的な部分において違いがみられる。家産（土地・農地）の存在、家業（農業）という営み、家族総働きによる経営、などは農村家族に固有の事象であり、（一部の商家などを除けば）都市家族にはおおよそ見られない。つまり、両家族間の一定程度の類似性・近似性の陰には、農村家族、都市家族それぞれの固有の論理につらぬかれて現れた「差異」が、少なからず存立しているのである。この「差異」を「いずれはなくなるもの」、すなわち農村家族の「後進性」ゆえに生じた「差異」と断定するのはやはり早計であり、それは、農村家族にいま新しく生まれつつある多様な生活実態を看過することにもつながってくる。

劇的な変化の過程にある 21 世紀の農村の現状をふまえれば、農村家族の「後進性」とされているもののなかにどのような新しい現象ないし原理が生じつつあるのかを見極めること、そして、農村家族と都市家族との「類似性」ならびに「異質性」を実態に即して明らかにしていくことが、何よりもまず必要となってくるはずである。

注

- (1) 論争の経緯については、平野敏政「有賀社会学と法制史学」日本社会学史学会『社会学史研究』第4号、1982年、70-79頁。利谷信義「法社会学における家族研究の立場から」日本家族社会学会編『家族社会学研究』第4号、1992年、11-18頁、などが詳しい。
- (2) 有賀喜左衛門「現代の家」『有賀喜左衛門著作集 11』未来社、1971年（初出1965年）、37頁。
- (3) 有賀喜左衛門、前掲論文、1971年（初出1965年）、41頁。
- (4) 福武直「日本の農村」『福武直著作集 第7巻』東京大学出版会、1976年（初出1971年）、56頁。
- (5) 福武直、前掲論文、1976年（初出1971年）、56頁。
- (6) 福武直、前掲論文、1976年（初出1971年）、29頁。
- (7) 千田有紀「家族社会学の問題構制—「家」概念を中心として—」日本社会学会『社会学評論』Vol. 50、No. 1、1999年、94頁。
- (8) 赤嶋昌夫「家族農業と農政」日本農業研究所編『いえとむらの農政学』農山漁村文化協会、1993年、125-126頁。
- (9) 赤嶋昌夫、前掲論文、1993年、122頁。
- (10) 赤嶋昌夫、前掲論文、1993年、123頁。
- (11) 赤嶋昌夫、前掲論文、1993年、124頁。
- (12) 赤嶋昌夫、前掲論文、1993年、125-133頁。
- (13) 松岡昌則、前掲書、1991年、51頁。
- (14) 長谷川昭彦『地域の社会学—むらの再編と振興—』日本経済評論社、1987年、168頁。
- (15) 長谷川昭彦、前掲書、1987年、110頁。
- (16) 長谷川昭彦『農村の家族と地域社会—その論理と課題—』御茶の水書房、1993年、147頁。
- (17) 長谷川昭彦、前掲書、1987年、169頁。
- (18) 長谷川昭彦、前掲書、1987年、170頁。
- (19) 長谷川昭彦、前掲書、1987年、171頁。
- (20) 長谷川昭彦、前掲書、1987年、171頁。
- (21) 長谷川昭彦、前掲書、1993年、159頁。
- (22) 長谷川昭彦、前掲書、1993年、208頁。
- (23) 長谷川昭彦『近代化のなかの村落—農村社会の生活構造と集団組織—』日本経済評論社、1997年、189頁。

- (24) 長谷川昭彦、前掲書、1997 年、188 頁。
- (25) 長谷川昭彦、前掲書、1997 年、189 頁。
- (26) 光吉利之「異居親子家族における「家」の変容—親家族と「あとつぎ」家族—」神戸大学社会学研究会『社会学雑誌』第 3 号、1986 年、38 頁。
- (27) 光吉利之「家族の変動—直系の連続性の変化—」『ソシオロジ』第 28 巻 1 号、1983 年、15 頁。
- (28) 光吉利之、前掲論文、1986 年、37—38 頁。
- (29) 光吉利之、前掲論文、1986 年、38 頁。
- (30) 光吉利之・後藤和夫・山本剛郎・三上勝也・清水由文「農・漁村における家族の変容—三重県阿山町下友田・鳥羽市神島の比較分析—」村落社会研究会『現代農村の家と村落』（年報村落社会研究 25）農山漁村文化協会、1989 年、9 頁。
- (31) 光吉利之他、前掲論文、1989 年、9 頁。
- (32) 光吉利之他、前掲論文、1989 年、11 頁。
- (33) 光吉利之、前掲論文、1983 年、30 頁。
- (34) 光吉利之、前掲論文、1986 年、53 頁。
- (35) 布施鉄治・白樫久・安倍恒雄「資本主義の「高度成長」と「家」及び「村落社会」の構造変動の論理—北海道専業酪農地帯・標茶町虹別 I 部落における実証研究—」村落社会研究会『村落社会研究』第 11 集、御茶の水書房、1975 年、194 頁。
- (36) 布施鉄治他、前掲論文、1975 年、224—225 頁。
- (37) 布施鉄治「農民生活の変動と農村家族」蓮見音彦編『社会学講座 4 農村社会学』東京大学出版会、1973 年、96 頁。
- (38) 布施鉄治他、前掲論文、1975 年、226 頁。
- (39) 布施鉄治他、前掲論文、1975 年、160 頁。
- (40) 布施鉄治、前掲論文、1973 年、104 頁。
- (41) 布施鉄治、前掲論文、1973 年、87 頁。
- (42) 布施鉄治、前掲論文、1973 年、104 頁。
- (43) 布施鉄治他、前掲論文、1975 年、191 頁。
- (44) 布施鉄治他、前掲論文、1975 年、225 頁。
- (45) 布施鉄治他、前掲論文、1975 年、226 頁。
- (46) 布施鉄治「現代日本農村における家の変容過程—農村家族の構造とその世代的発展内容の変容についての一考察—」日本教育社会学会『教育社会学研究』第 17 集、1962 年、133 頁。
- (47) 布施鉄治、前掲論文、1962 年、139 頁。
- (48) 布施鉄治、前掲論文、1962 年、139 頁。
- (49) 布施鉄治、前掲論文、1962 年、142 頁。
- (50) 布施鉄治、前掲論文、1973 年、93 頁。
- (51) 布施鉄治、前掲論文、1973 年、104 頁。
- (52) 熊原理恵「現代農民家族の変容と家族像」清野正義編『東北の小さな町』恒星社厚生閣、1997 年、105 頁。
- (53) 細谷昂「「転換期」農政と家」東北社会学会『社会学年報』第 23 号、1994 年、45 頁。
- (54) 細谷昂・小林一穂・秋葉節夫・中島信博・伊藤勇「農村生活における個と集団」御茶の水書房、1993 年、125 頁。
- (55) 細谷昂他、前掲書、1993 年、149—150 頁。
- (56) 細谷昂「「転換期」における東北農民の家」東北社会学研究会『社会学研究』第 62 号、1995 年、50—51 頁。
- (57) 細谷昂他、前掲書、1993 年、125 頁。
- (58) 細谷昂、前掲論文、1994 年、45 頁。
- (59) 細谷昂、前掲論文、1994 年、56 頁。

- (60) 細谷昂『現代と日本農村社会学』東北大学出版会、1998年、493頁。
- (61) 細谷昂他、前掲書、1993年、439頁。
- (62) 細谷昂、前掲書、1998年、495頁。
- (63) 細谷昂他、前掲書、1993年、438－439頁。
- (64) 細谷昂、前掲書、1998年、520頁。
- (65) 細谷昂、前掲論文、1995年、80頁。
- (66) 細谷昂、前掲論文、1995年、80頁。
- (67) 細谷昂、前掲書、1998年、497頁。
- (68) 細谷昂、前掲論文、1995年、82頁。
- (69) 光吉利之「家族変動への視点」日本家族社会学会編『家族社会学研究』第4号、1992年、25頁。
- (70) この点は、「家を連続という観点から捉え直すには、家そのものを対象とした研究に立ち返るべきである」という米村千代の指摘にも共通するものである。（米村千代「家理論の再構築へ向けて一連続と変化の視角から」『ソシオロギス』第15号、1991年、54頁）
- (71) 光吉利之、前掲論文、1986年、53頁。
- (72) 細谷昂、前掲論文、1995年、80頁。
- (73) 「自家労働力を主とする小農経営の世代的継承を前提とした農民家族」である「家」が、農民の生活機能遂行の主体であるという前提にたち、その「家」の生活機能補完関係の変容過程を事例的調査を通じて分析し、農村社会の変容を「微視的」に把握しようとする試みとして、青木辰司「水稲単作地帯における「家」の生活機能補完関係の変容過程－秋田県由利郡仁賀保町百目木部落の事例－（Ⅰ）」『秋田県立農業短期大学研究報告』第12号、1986年、69－96頁、および、青木辰司「水稲単作地帯における「家」の生活機能補完関係の変容過程－秋田県由利郡仁賀保町百目木部落の事例－（Ⅱ）」『秋田県立農業短期大学研究報告』第13号、1987年、59－75頁、がある。これらの論考は、都市家族とは異なる農村の「家」における生活機能補完関係の変容を、時系列的にとらえたものとして注目される。
- (74) 佐藤三三「現代農民の生活と地域社会」松岡昌則編『現代日本の生活問題』中央法規、1993年、87頁。